

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年2月27日
【事業年度】	第34期（自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜田 俊憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03（5600）0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中山 芳忠
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
売上高（千円）	4,296,982	3,480,506	3,251,660	3,212,784	3,098,225
経常利益（千円）	741,976	336,044	167,669	135,282	166,210
当期純利益（千円）	310,358	155,819	31,967	50,796	79,045
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数（株）	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額（千円）	7,316,756	7,482,893	7,435,838	7,411,311	7,413,662
総資産額（千円）	9,110,254	8,716,532	8,692,474	8,490,689	8,521,743
1株当たり純資産額（円）	2,190.65	2,240.39	2,226.30	2,218.96	2,219.66
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額）（円）	25.00 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）	22.50 （—）
1株当たり当期純利益（円）	92.92	46.65	9.57	15.21	23.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	80.3	85.8	85.5	87.3	87.0
自己資本利益率（％）	—	2.1	0.4	0.7	1.1
株価収益率（倍）	—	17.15	67.92	36.16	33.80
配当性向（％）	26.90	48.23	235.1	147.9	95.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	107,581	351,860	37,656	347,092
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△273,632	222,270	△1,730,261	5,102
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	—	△373,585	△287,545	△161,442	△75,267
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	—	2,147,770	2,437,190	584,022	859,282
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	93 （—）	92 （35）	82 （45）	78 （53）	77 （57）

- （注） 1．当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
- 4．第30期の1株当たり配当額25円は、設立30周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社（現アウトドア・テクノロジーズ・グループ社）の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品（フライフィッシングロッド、リールなど）の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン（米国3M社製造）の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開をはかる。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」（釣糸用鋏の一種）、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港（現美浜区新港）に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。

3【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー（小魚やミミズ等を模した擬似餌）を利用するルアーフィッシングと、フライ（カゲロウなどを模した毛鉤）を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。

事業区分	商品区分	販売経路
フィッシング用品	ルアーフィッシング用品 フライフィッシング用品 その他フィッシング用品	<pre>graph LR; A[当 社] --> B[卸業者]; A --> C[小売店]; A --> D[当社直営店]; A --> E["（通信販売等）"]; B --> F[ユ ー ザ ー]; C --> F; D --> F; E --> F;</pre>
アウトドア用品	アウトドア衣料 その他アウトドア用品	
その他 (損保代理店手数料収入、不動産賃貸業収入等)		

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年11月30日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
77(57)	33.9	8.7	4,418,861

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金（内、通勤手当除く）及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、イラク戦争後の国際情勢不安や、国内の金融不安、折からの消費低迷を背景に、前事業年度に続きデフレが進行いたしました。当社の属するアウトドア関連産業におきましても、市場規模が縮小したのに加えて、冷夏に続く暖冬の影響等により、概して厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況の中、当社ではプロモーション活動に注力し、営業力強化に取り組んでまいりました。まず、フィッシング用品の売上高については、消費低迷の影響を受け、前事業年度を下回る結果となりました。一方、アウトドア用品の売上高に関しては堅調に推移したものの、フィッシング用品の落ち込みを補うには至りませんでした。これらの状況により当事業年度の売上高は、30億98百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

また、利益面に関しては、売上高に連動して営業利益が前事業年度に比べ微減となったものの、保険満期返戻金等による営業外収益の増加と、たな卸資産評価損等が前事業年度に比べ減少したことにより、営業外費用が減少し、経常利益は1億66百万円（前年同期比22.9%増）を計上いたしました。また、投資有価証券売却益による特別利益が発生したことから、当期純利益は79百万円（前年同期比55.6%増）を計上する結果となりました。

<フィッシング用品>

当事業年度における釣用品市場は、さらなる小売店の統廃合が進行したことにより、前事業年度に引き続き厳しい状況に見舞われました。

こうした状況の中でも、新製品に切り替わった「アクロン」や「SA/3Mフライライン」等のフライ用の釣糸類のほか、マス類を中心とした管理釣り場の活況を背景に、「トリックトラウト」シリーズ（管理釣り場用ルアー用品）は好調に推移いたしました。しかしながら、琵琶湖をはじめとするキャッチアンドリリース禁止条例等の影響等から、前事業年度にも増してブラックバス釣り用品が低迷したほか、昨年堅調であったソルトルアーフィッシング（海でのルアーフィッシング）市場が失速したこと等が影響し、当社のフィッシング用品の売上高は12億31百万円（前年同期比9.7%減）と前事業年度を割り込む結果となりました。

<アウトドア用品>

当事業年度におけるアウトドア用品市場は、デフレの進行に加え、冷夏に続く暖冬の影響により、市場は全般に低調に推移いたしました。このような環境の中、当社では、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」ブランドにおいて、トレッキングや旅をテーマとしたアイテムを強化してまいりました。しかしながら、天候不順の影響等により、「フォックスファイヤー」の売上高は前事業年度に比べ微減となり、思いのほか苦戦を強いられました。その一方で、釣具店を中心に展開している偏光サングラス「サイトマスター」は新製品の投入効果も影響し、前事業年度を上回る実績となり、アウトドア用品の売上高に貢献いたしました。

これらの要因により、当社のアウトドア用品の売上高は、18億46百万円（前年同期比0.9%増）と前事業年度を上回る結果となりました。

<その他>

損害保険代理業の手数料収入に加えて、不動産賃貸収入売上等により当事業年度は19百万円（前年同期比0.2%減）の売上高を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純利益や減価償却費、並びに売上債権の減少等が影響し、前事業年度末に比べ2億75百万円増加し、当事業年度末には8億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、3億47百万円(前年同期比3億9百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益が1億71百万円となったことに加え、減価償却費1億7百万円、売上債権の減少94百万円が影響を与え資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は、5百万円(前年同期比17億35百万円増)となりました。これは主に、投資有価証券の売却21百万円の収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、75百万円(前年同期比86百万円減)となりました。これは主に、前事業年度決算の利益処分による配当金の支払いによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第34期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	246,155	67.4
フライ用品 (千円)	367,849	91.8
その他フィッシング用品 (千円)	1,054	13.1
小計 (千円)	615,060	79.4
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	722,405	101.0
その他アウトドア用品 (千円)	216,390	94.1
小計 (千円)	938,796	99.3
合計 (千円)	1,553,856	90.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第34期 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)	前年同期比 (%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	506,444	83.4
フライ用品 (千円)	721,850	97.9
その他フィッシング用品 (千円)	3,636	19.2
小計 (千円)	1,231,931	90.3
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,399,844	100.0
その他アウトドア用品 (千円)	446,454	103.9
小計 (千円)	1,846,298	100.9
その他 (千円)	19,995	99.8
合計 (千円)	3,098,225	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社では、収益性の向上に注力するため、以下の3つの項目を重点課題として取り組んでおります。

（ブランド力の強化）

高度経済成長期は「性能」や「価格」が消費者の最大の購買動機となっておりますが、現在では安くて良いモノが当然のごとく手に入る時代となりました。これは、「性能」や「価格」が、商品を差別化する最大の要素ではなくなったことを意味します。「性能」や「価格」はやがて追い越される可能性があります、「ブランド」は唯一の存在であり、模倣されることはあっても、追い越される質のものではありません。数ある商品が溢れる市場にあって、高いブランド力を有する商品が差別化に成功している所以といえます。当社では「消費者戦略の強化」を中期ビジョンとして掲げておりますが、「ブランド力の強化」は極めて重要度の高い戦略のひとつであると考えております。

（納期管理の徹底）

優れた性能の商品を的確にプロモーション活動をしたとしても、商品が入荷しなければ収益には結びつきません。また、納期が遅れることによる売り機会損失等も発生するなど、市場の商品サイクルにまで影響を及ぼします。これに対し、当社では、より厳格な納期のスケジュール管理を施し、外注業者との連携強化や、商品カテゴリー別の管理者を設置し、社内各部署の連携をさらに強化するべく体制の見直しを行ってまいります。

（無駄の排除）

当社では、合理的かつ効率的な業務活動を行うことにより、さらに生産性を高め、無駄な経費を削減することに注力しております。その一環として、事業部制から職務別組織への変更を行い、さらに効率的な業務運営を追求いたします。これに伴い、業務フローの見直しや、部門横断的なコミュニケーションの強化をはかることにより、社内全体を活性化するべく努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	OUTDOOR TECHNOLOGIES GROUP（本社：米国アイオワ州スプリットレイク市）
契約年月日	平成5年12月10日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成5年12月10日から平成6年12月9日まで（以降1年毎の自動更新）

5【研究開発活動】

当社では、急速な市場環境の変化と多様化する消費者ニーズに応えるため、フィッシングロッドの研究開発を引き続き進めております。

現在の研究開発は、当社の商品センター内においてフィッシング用品部の開発課が中心となり推進されております。研究開発スタッフは3名（外、臨時雇用者2名）であり、総従業員に占める割合は約4％であります。

当事業年度における研究成果としては、フィッシングロッド「ジャンピングジャック」・「ユーフレックス」等の追加新機種の開発があり、当事業年度における研究開発費の総額は24百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では急速な情報処理技術革新に対応するため、コンピュータと通信機器による情報処理ネットワークを新たに構築しました。主な仕組として、直営店フォックスファイヤーショップでの在庫並びに販売状況が、即時にわかるオンラインシステム、販売、購買、在庫、会計などの社内情報が一元的に管理できるインテグレートド・ソフトの導入並びに関連情報処理機器類を導入しました。そのソフトウェア及びハードウェアの情報化投資の総額は1億60百万円（当事業年度契約額1億20百万円）で全額リース契約によっております。

また、急速な市場環境の変化と多様化する消費者ニーズに応えるため、新製品ルアー用金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーショップ」の店舗内装工事を中心に42百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、撤去、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗（フォックスファイヤーショップ）により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成15年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	326,847	2,934	1,151,565 (515.33)	20,791	1,502,139	60 (2)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、研究、 管理及び物流施設	764,444	5,807	695,584 (5,552.79)	15,590	1,481,426	14 (11)
フォックスファイヤー ショップ名古屋レジャー ワン店 (名古屋市中村区)	販売設備	119	—	— (—)	—	119	— (2)
フォックスファイヤー ショップ横浜ベイサイド マリーナ店 (横浜市金沢区)	販売設備	689	—	— (—)	—	689	— (6)
フォックスファイヤー ショップサッポロファクト リー店 (札幌市中央区)	販売設備	250	—	— (—)	—	250	— (3)
フォックスファイヤー ショップ大阪ギャレ店 (大阪市北区)	販売設備	3,193	—	— (—)	—	3,193	— (4)
フォックスファイヤー ショップピアウォークマリ ノアシティ福岡店 (福岡市西区)	販売設備	918	—	— (—)	—	918	1 (4)
フォックスファイヤー ショップリバーウォーク北 九州店 (北九州市小倉北区)	販売設備	8,129	—	— (—)	—	8,129	— (4)
フォックスファイヤー ショップ晴海トリトンスク エア店 (東京都中央区)	販売設備	1,930	—	— (—)	—	1,930	— (4)
フォックスファイヤー コーナー西武百貨店・池袋 店 他12店	販売設備	4,832	—	— (—)	—	4,832	1 (17)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	12,536	—	3,160 (17.24)	—	15,697	—
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫	51,267	—	160,787 (396.00)	134	212,188	—

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。
3. フォックスファイヤーショップ及びフォックスファイヤーコーナーの建物金額は、直営店舗の造作であります。
4. 従業員数の（ ）書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器（所有権 移転外ファイナンス・リース）	一式	5	33,100	129,538
事務用機器（所有権移転外ファイナ ンス・リース）	一式	1～5	6,059	11,490

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の景気動向予測、投資効率等を総合的に勘案し、計画を策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成15年11月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年2月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	日本証券業協会	(注)
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(注) 権利内容に何ら限定の無い当社における標準となる株式。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集				325,000株
発行価格	2,980円	資本繰入額		1,490円
払込金総額	3,474,300千円			
入札によらない募集				55,000株
発行価格	9,090円	資本繰入額		1,490円
払込金総額	499,950千円			

(4) 【所有者別状況】

平成15年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	－	10	7	21	9	－	2,354	2,401	－
所有株式数 (単元)	－	3,941	42	1,379	3,309	－	24,723	33,394	595
所有株式数の 割合（％）	－	11.80	0.13	4.13	9.91	－	74.03	100	－

(注) 1. 自己株式1株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が56単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
酒井 貞彦	東京都新宿区下落合2-19-23	620	18.58
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 シティバンク・エヌ・エイ東京支店)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグラン・ド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービス・リミテッド内 (東京都品川区東品川2-3-14)	235	7.05
霜田 俊憲	神奈川県横浜市南区大岡4-36-21-B412	233	6.98
酒井 誠一	東京都新宿区下落合2-19-23	134	4.03
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	100	2.99
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	79	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	70	2.10
酒井 八重子	東京都新宿区下落合2-19-23	62	1.87
酒井 由紀子	東京都新宿区下落合2-19-23	62	1.87
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	54	1.63
計	－	1,653	49.51

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、70千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3, 339, 400	33, 394	—
単元未満株式	普通株式 595	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	3, 339, 995	—	—
総株主の議決権	—	33, 394	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5, 600株 (議決権の数56個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年 2 月27日現在

区分	株式の種類	株式数（株）	価額の総額（円）
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年 2 月27日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ 3 第 1 項第 2 号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行なうことを原則としております。

このような方針に基づき、当期は 1 株当たり 22 円 50 銭（普通配当 17 円 50 銭、特別配当 5 円）の配当を実施することを決議いたしました。この結果、配当性向は 95.1%、自己資本利益率は 1.1% となっております。また、株主優待制度に関しましては、期末現在で当社株式を 1,000 株以上保有の株主に 3,000 円内外の自社商品を、100 株以上 1,000 株未満保有の株主に 1,500 円内外の自社商品を贈呈しております。

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、高収益体質の維持に注力しつつ、今後とも高い 1 株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成11年11月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月
最高（円）	1,830	1,400	900	650	902
最低（円）	760	750	620	471	470

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
最高（円）	615	629	630	675	900	902
最低（円）	590	600	610	628	670	770

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒井 貞彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 当社設立、代表取締役社長就任 平成15年2月 当社取締役会長就任（現任）	620.8
代表取締役社長		霜田 俊憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 当社設立に参加、常務取締役就任 平成15年2月 当社代表取締役社長就任（現任）	233.2
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 当社入社 平成5年12月 当社管理部長 平成9年2月 当社取締役管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理部長就任（現任）	0.4
取締役	商品部長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 当社アウトドア用品部長 平成12年2月 当社取締役アウトドア用品部長就任 平成15年12月 当社取締役商品部長就任（現任）	3.0
取締役	社長室長	酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社社長室長 平成15年2月 当社取締役社長室長就任（現任）	134.6
常勤監査役		小林 正良	昭和17年8月2日生	昭和54年11月 当社入社 平成5年4月 当社商品センター所長 平成14年9月 当社顧問 平成15年2月 当社常勤監査役就任（現任）	1.4
監査役		三浦 友三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 三友エージェンシー開業、代表就任（現任） 平成6年2月 当社監査役就任（現任）	—
監査役		島崎 憲司郎	昭和24年9月5日生	平成7年12月 有限会社シマザキデザイン設立、代表取締役社長就任（現任） 平成13年2月 当社監査役就任（現任）	24.0
計					1,017.5

（注） 1. 監査役三浦友三及び島崎憲司郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役社長室長酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第33期事業年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第34期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第33期事業年度（平成13年12月1日から平成14年11月30日まで）及び第34期事業年度（平成14年12月1日から平成15年11月30日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年11月30日)			当事業年度 (平成15年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※ 3		2, 736, 823	54. 5		3, 017, 038	55. 7
2. 受取手形		219, 309	175, 836				
3. 売掛金		469, 182	417, 847				
4. 有価証券		175, 873	175, 124				
5. 商品		968, 035	906, 213				
6. 貯蔵品		19, 781	19, 078				
7. 前渡金		3, 028	395				
8. 前払費用		15, 648	15, 811				
9. 繰延税金資産		14, 447	12, 830				
10. その他		4, 897	4, 045				
11. 貸倒引当金		△2, 010	△1, 730				
流動資産合計			4, 625, 019			4, 742, 490	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1, 834, 696		1, 854, 396			
減価償却累計額		626, 914	1, 207, 781	698, 939	1, 155, 456		
2. 構築物		57, 288		57, 288			
減価償却累計額		34, 675	22, 613	37, 585	19, 703		
3. 機械装置		12, 009		12, 009			
減価償却累計額		5, 007	7, 002	6, 306	5, 703		
4. 車両運搬具		15, 551		15, 197			
減価償却累計額		12, 861	2, 690	12, 159	3, 038		
5. 工具器具備品		181, 843		199, 204			
減価償却累計額		137, 430	44, 412	162, 688	36, 516		
6. 土地			2, 010, 387		2, 011, 097		
有形固定資産合計			3, 294, 888	38. 8	3, 231, 515	37. 9	
(2) 無形固定資産							
1. 電話加入権			4, 020		4, 020		
2. 商標権			275		553		
3. ソフトウェア			334		3, 042		
無形固定資産合計			4, 631	0. 0	7, 617	0. 1	
(3) 投資その他の資産							

		前事業年度 (平成14年11月30日)		当事業年度 (平成15年11月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
1. 投資有価証券	※ 3		68,305	6.7		58,020	
2. 出資金		64,655			45,393		
3. 破産更生債権等		448			373		
4. 長期前払費用		12,797			12,485		
5. 繰延税金資産		154,800			156,749		
6. 敷金・保証金		182,777			194,808		
7. 保険積立金		82,813			72,662		
8. 貸倒引当金		△448			△373		
投資その他の資産合計		566,149			540,120	6.3	
固定資産合計		3,865,670	45.5		3,779,253	44.3	
資産合計		8,490,689	100.0		8,521,743	100.0	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			464,758		8.6		435,959
2. 買掛金		45,328				28,683	
3. 短期借入金		61,461				61,343	
4. 未払金		66,047				62,466	
5. 未払費用		51,534				55,466	
6. 未払法人税等		13,738				64,857	
7. 未払消費税等		10,073				13,141	
8. 前受金		1,798				2,038	
9. 預り金	11,895		10,937				
10. 為替予約差額	—		1,687				
流動負債合計	726,637		736,582	8.6			
II 固定負債							
1. 退職給付引当金	80,766	4.1		91,302			
2. 役員退職慰労引当金	266,568			274,790			
3. 受入保証金	5,406			5,406			
固定負債合計	352,740			371,498		4.4	
負債合計	1,079,378		12.7	1,108,081		13.0	
(資本の部)							

		前事業年度 (平成14年11月30日)			当事業年度 (平成15年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 資本金	※ 1		1, 079, 998	12. 7		1, 079, 998	12. 7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		3, 861, 448			3, 861, 448		
資本剰余金合計			3, 861, 448	45. 5		3, 861, 448	45. 3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	※ 2	74, 205			74, 205		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		805, 000			905, 000		
3. 当期末処分利益		1, 594, 705			1, 498, 601		
利益剰余金合計			2, 473, 911	29. 1		2, 477, 807	29. 1
IV その他有価証券評価差額金			△4, 045	△0. 0		△5, 589	△0. 1
V 自己株式			△2	△0. 0		△2	△0. 0
資本合計			7, 411, 311	87. 3		7, 413, 662	87. 0
負債・資本合計			8, 490, 689	100. 0		8, 521, 743	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			3, 212, 784	100. 0		3, 098, 225	100. 0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		974, 250			968, 035		
2. 当期商品仕入高		1, 719, 668			1, 553, 856		
合計		2, 693, 919			2, 521, 892		
3. 他勘定振替高	※ 1	49, 984			46, 307		
4. 期末商品たな卸高		968, 035	1, 675, 899	52. 2	906, 213	1, 569, 371	50. 7
売上総利益			1, 536, 885	47. 8		1, 528, 854	49. 3
III 販売費及び一般管理費	※2, 4		1, 362, 299	42. 4		1, 354, 402	43. 7
営業利益			174, 585	5. 4		174, 452	5. 6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		846			775		
2. 有価証券利息		216			87		
3. 受取配当金		286			196		
4. 保険満期返戻金		7, 271			23, 579		
5. 販促協力金		—			3, 722		
6. 為替差益		3, 822			—		
7. その他		2, 671	15, 114	0. 5	7, 562	35, 924	1. 2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1, 289			530		
2. 売上割引		3, 563			3, 238		
3. 有価証券売却損		2, 339			—		
4. 為替差損		—			1, 153		
5. たな卸資産処分損		4, 292			19, 684		
6. たな卸資産評価損		30, 562			11, 045		
7. 投資事業組合損失		9, 926			2, 599		
8. その他		2, 444	54, 417	1. 7	5, 913	44, 165	1. 4
経常利益			135, 282	4. 2		166, 210	5. 4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			355		
2. 投資有価証券売却益		—	—	—	6, 100	6, 455	0. 2
VII 特別損失							

		前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)			当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
1. 固定資産除却損	※ 3	1, 459		0. 7	1, 036		0. 0
2. 投資有価証券売却損		9, 560			—		
3. 投資有価証券評価損		10, 732	21, 751		—	1, 036	
税引前当期純利益			113, 530	3. 5		171, 630	5. 5
法人税、住民税及び事業税		64, 038			92, 208		
法人税等調整額		△1, 305	62, 733	2. 0	375	92, 584	3. 0
当期純利益			50, 796	1. 6		79, 045	2. 6
前期繰越利益			1, 543, 908			1, 419, 555	
当期末処分利益			1, 594, 705			1, 498, 601	

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		113, 530	171, 630
減価償却費		108, 943	107, 533
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		35	△355
退職給付引当金の増加 額		176	10, 536
役員退職慰労引当金の 増加額		10, 629	8, 222
受取利息及び受取配当 金		△1, 132	△971
支払利息		1, 289	530
投資有価証券売却益		—	△6, 100
投資有価証券評価損		10, 732	—
投資有価証券売却損		9, 560	—
固定資産除却損		1, 459	1, 036
売上債権の減少額 (△ 増加額)		△55, 630	94, 884
たな卸資産の減少額		4, 119	62, 525
仕入債務の減少額		△77, 738	△45, 444
未払消費税等の増加額 (△減少額)		△249	3, 067
その他流動資産の減少 額		2, 367	3, 282
その他流動負債の増加 額		5, 837	1, 320
為替差損益 (△差益)		△879	1, 667
その他		△1, 395	△25, 661
小計		131, 654	387, 702
利息及び配当金の受取 額		876	1, 010
利息の支払額		△1, 241	△530
法人税等の支払額		△93, 633	△41, 089
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		37, 656	347, 092

		前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	※		
定期預金の預入による支出		△3,781,010	△3,153,715
定期預金の払戻による収入		2,092,243	3,149,510
有形固定資産の取得による支出		△39,002	△42,327
無形固定資産の増加額		△206	△3,672
投資有価証券の売却による収入		19,268	21,297
保証金の預託による支出		△52,000	△12,031
その他		30,445	46,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,730,261	5,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	※	△4,093	△117
長期借入金の返済による支出		△82,200	—
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△161,442	△75,267
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		879	△1,667
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	※	△1,853,168	275,259
VI 現金及び現金同等物期首残高		2,437,190	584,022
VII 現金及び現金同等物期末残高		584,022	859,282

④【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年2月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年2月27日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
I 当期末処分利益			1,594,705		1,498,601
II 利益処分額					
1. 配当金		75,149		75,149	
2. 任意積立金					
別途積立金		100,000	175,149	100,000	175,149
III 次期繰越利益			1,419,555		1,323,451

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法による原価法により算定） (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（附属設備を除く） については、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間（5年）に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については、貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等の特定の 債権については、個別に回収可能性 を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるた め、自己都合退職による期末要支給 額から、中小企業退職金共済制度よ りの給付相当額を控除後の金額を計 上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 —————	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則の第2項ただし書きの規定を適用し、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)
※ 1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,339,995株	※ 1. 当社が発行する株式及び発行済株式の総数 授権株式数 普通株式 8,000,000株 発行済株式総数 普通株式 3,339,995株
※ 2. 当社が保有する自己株式の数 普通株式	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)																																																																																								
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,464千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>9,206千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td>407千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>890千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>4,292千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>30,562千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,160千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,984千円</td></tr> </table> ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>114,308千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>55,639千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,312千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>358,831千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>10,087千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>10,629千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>118,695千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>69,617千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>105,164千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約39%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約61%</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>671千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>787千円</td></tr> </table> ※ 4. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>28,878千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,464千円	販売促進費	9,206千円	たな卸減耗損	407千円	研究開発費	890千円	たな卸資産処分損	4,292千円	たな卸資産評価損	30,562千円	その他	2,160千円	計	49,984千円	広告宣伝費	114,308千円	販売促進費	55,639千円	役員報酬	66,312千円	給与手当・賞与	358,831千円	退職給付引当金繰入額	10,087千円	役員退職慰労引当金繰入額	10,629千円	雑給	118,695千円	地代家賃	69,617千円	減価償却費	105,164千円	販売費に属する費用	約39%	一般管理費に属する費用	約61%	建物	671千円	工具器具備品	787千円	一般管理費に含まれる研究開発費	28,878千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,590千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>8,063千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>19,684千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>11,045千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,923千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,307千円</td></tr> </table> ※ 2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>76,355千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>48,820千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>73,932千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>353,425千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>12,401千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,066千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>130,859千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>77,260千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>104,461千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約37%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約63%</td></tr> </table> ※ 3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>307千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>313千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td>81千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>334千円</td></tr> </table> ※ 4. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>24,017千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,590千円	販売促進費	8,063千円	たな卸資産処分損	19,684千円	たな卸資産評価損	11,045千円	その他	5,923千円	計	46,307千円	広告宣伝費	76,355千円	販売促進費	48,820千円	役員報酬	73,932千円	給与手当・賞与	353,425千円	退職給付引当金繰入額	12,401千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円	雑給	130,859千円	地代家賃	77,260千円	減価償却費	104,461千円	販売費に属する費用	約37%	一般管理費に属する費用	約63%	建物	307千円	工具器具備品	313千円	商標権	81千円	ソフトウェア	334千円	一般管理費に含まれる研究開発費	24,017千円
広告宣伝費	2,464千円																																																																																								
販売促進費	9,206千円																																																																																								
たな卸減耗損	407千円																																																																																								
研究開発費	890千円																																																																																								
たな卸資産処分損	4,292千円																																																																																								
たな卸資産評価損	30,562千円																																																																																								
その他	2,160千円																																																																																								
計	49,984千円																																																																																								
広告宣伝費	114,308千円																																																																																								
販売促進費	55,639千円																																																																																								
役員報酬	66,312千円																																																																																								
給与手当・賞与	358,831千円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	10,087千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,629千円																																																																																								
雑給	118,695千円																																																																																								
地代家賃	69,617千円																																																																																								
減価償却費	105,164千円																																																																																								
販売費に属する費用	約39%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約61%																																																																																								
建物	671千円																																																																																								
工具器具備品	787千円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	28,878千円																																																																																								
広告宣伝費	1,590千円																																																																																								
販売促進費	8,063千円																																																																																								
たな卸資産処分損	19,684千円																																																																																								
たな卸資産評価損	11,045千円																																																																																								
その他	5,923千円																																																																																								
計	46,307千円																																																																																								
広告宣伝費	76,355千円																																																																																								
販売促進費	48,820千円																																																																																								
役員報酬	73,932千円																																																																																								
給与手当・賞与	353,425千円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	12,401千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,066千円																																																																																								
雑給	130,859千円																																																																																								
地代家賃	77,260千円																																																																																								
減価償却費	104,461千円																																																																																								
販売費に属する費用	約37%																																																																																								
一般管理費に属する費用	約63%																																																																																								
建物	307千円																																																																																								
工具器具備品	313千円																																																																																								
商標権	81千円																																																																																								
ソフトウェア	334千円																																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	24,017千円																																																																																								

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,736,823	現金及び預金勘定 3,017,038
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,328,674	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,332,880
有価証券 175,873	有価証券 175,124
現金及び現金同等物 584,022	現金及び現金同等物 859,282

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月 1 日 至 平成15年11月30日)																																
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額	1. リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																
	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,934</td><td>3,461</td><td>2,472</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>60,687</td><td>17,364</td><td>43,323</td></tr><tr><td>合計</td><td>66,621</td><td>20,825</td><td>45,795</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備 品	5,934	3,461	2,472	ソフトウェ ア	60,687	17,364	43,323	合計	66,621	20,825	45,795	<table><tr><td></td><td>取得価 額相当 額 (千円)</td><td>減価償 却累計 額相当 額 (千円)</td><td>期末残 高相当 額 (千円)</td></tr><tr><td>工具器具備 品</td><td>5,934</td><td>4,648</td><td>1,285</td></tr><tr><td>ソフトウェ ア</td><td>167,677</td><td>36,713</td><td>130,963</td></tr><tr><td>合計</td><td>173,611</td><td>41,362</td><td>132,249</td></tr></table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)	工具器具備 品	5,934	4,648	1,285	ソフトウェ ア	167,677	36,713	130,963	合計	173,611	41,362	132,249
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																														
	工具器具備 品	5,934	3,461	2,472																														
	ソフトウェ ア	60,687	17,364	43,323																														
	合計	66,621	20,825	45,795																														
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)																														
	工具器具備 品	5,934	4,648	1,285																														
	ソフトウェ ア	167,677	36,713	130,963																														
	合計	173,611	41,362	132,249																														
(注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	同左																																	
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																	
1 年内 11,748千円	1 年内 34,722千円																																	
1 年超 34,047千円	1 年超 97,526千円																																	
合計 45,795千円	合計 132,249千円																																	
(注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	同左																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																	
支払リース料 7,109千円	支払リース料 36,298千円																																	
減価償却費相当額 7,109千円	減価償却費相当額 36,298千円																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																	
リース期間を耐用年数として、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	同左																																	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成14年11月30日）			当事業年度（平成15年11月30日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	2,133	6,210	4,076	7,708	9,746	2,037
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,133	6,210	4,076	7,708	9,746	2,037
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	52,737	34,900	△17,837	45,029	30,801	△14,228
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	33,244	27,195	△6,049	20,181	17,473	△2,708
	小計	85,982	62,095	△23,886	65,211	48,274	△16,936
合計		88,115	68,305	△19,810	72,919	58,020	△14,898

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 （自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）	当事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）
売却額（千円）	199,168	21,297
売却益の合計（千円）	—	6,100
売却損の合計（千円）	11,899	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 （平成14年11月30日）	当事業年度 （平成15年11月30日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネージメント・フ ァンド	175,873	175,124

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度（平成14年11月30日）				当事業年度（平成15年11月30日）			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	26,005	—	26,844	838	24,626	—	22,939	△1,687
	合計	26,005	—	26,844	838	24,626	—	22,939	△1,687

(前事業年度)

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成14年11月30日現在で50,341千円、平成15年11月30日現在で48,074千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成14年11月30日)	当事業年度 (平成15年11月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	131,107	139,377
(2) 年金資産 (千円)	<u>△50,341</u>	<u>△48,074</u>
(3) 退職給付引当金 (千円)	<u>80,766</u>	<u>91,302</u>

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	17,506	16,658

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日)	当事業年度 (自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日)																																																				
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>13,797</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>24,762</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>111,958</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>24,582</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>288</td></tr> <tr><td>その他</td><td>961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>176,351</td></tr> </table> (2) 繰延税金負債 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>出資金評価差額</td><td>△5,391</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△1,711</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△7,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>169,248</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	13,797	退職給付引当金繰入超過額	24,762	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,958	投資有価証券評価損	24,582	未払事業税	288	その他	961	繰延税金資産計	176,351		(千円)	出資金評価差額	△5,391	その他有価証券評価差額金	△1,711	繰延税金負債計	△7,103	繰延税金資産の純額	169,248	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 繰延税金資産 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>7,540</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>30,719</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td>111,015</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>10,488</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>4,873</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>6,019</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,306</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>171,962</td></tr> </table> (2) 繰延税金負債 <table> <tr><td></td><td>(千円)</td></tr> <tr><td>出資金評価差額</td><td>△2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>△2,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>169,579</td></tr> </table>		(千円)	たな卸資産評価損否認	7,540	退職給付引当金繰入超過額	30,719	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,015	投資有価証券評価損	10,488	未払事業税	4,873	その他有価証券評価差額金	6,019	その他	1,306	繰延税金資産計	171,962		(千円)	出資金評価差額	△2,382	繰延税金負債計	△2,382	繰延税金資産の純額	169,579
	(千円)																																																				
たな卸資産評価損否認	13,797																																																				
退職給付引当金繰入超過額	24,762																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,958																																																				
投資有価証券評価損	24,582																																																				
未払事業税	288																																																				
その他	961																																																				
繰延税金資産計	176,351																																																				
	(千円)																																																				
出資金評価差額	△5,391																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,711																																																				
繰延税金負債計	△7,103																																																				
繰延税金資産の純額	169,248																																																				
	(千円)																																																				
たな卸資産評価損否認	7,540																																																				
退職給付引当金繰入超過額	30,719																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	111,015																																																				
投資有価証券評価損	10,488																																																				
未払事業税	4,873																																																				
その他有価証券評価差額金	6,019																																																				
その他	1,306																																																				
繰延税金資産計	171,962																																																				
	(千円)																																																				
出資金評価差額	△2,382																																																				
繰延税金負債計	△2,382																																																				
繰延税金資産の純額	169,579																																																				
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>12.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>55.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税等均等割	12.1	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td>7.9</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>3.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税等均等割	7.9	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																										
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																				
住民税等均等割	12.1																																																				
その他	0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																				
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																				
住民税等均等割	7.9																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5																																																				
その他	△0.1																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.9%																																																				
	3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年12月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.4%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が6,302千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が6,063千円、その他有価証券評価差額金が238千円、それぞれ増加しております。																																																				

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成13年12月1日 至平成14年11月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成14年12月1日 至平成15年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）	当事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）
1株当たり純資産額	2,218円96銭	2,219円66銭
1株当たり当期純利益	15円21銭	23円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないた め、記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」（企業会 計基準第2号）及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」（企業会計基準適用指針第4 号）を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を 前事業年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりとなります。 1株当たり純資産額 2,218円96銭 1株当たり当期純利益 15円21銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成13年12月1日 至 平成14年11月30日）	当事業年度 （自 平成14年12月1日 至 平成15年11月30日）
当期純利益（千円）	—	79,045
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	—	79,045
期中平均株式数（千株）	—	3,339

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株) 三菱東京フィナンシャル・グループ	37	30,266
		(株) カンセキ	43,000	8,342
		(株) U F J ホールディングス	3	1,404
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	1	535
		小計	43,041	40,547
計			43,041	40,547

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		公社債投資信託受益証券（2銘柄）	175,124,912	175,124
		小計	175,124,912	175,124
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券（2銘柄）	10,000,917	17,473
		小計	10,000,917	17,473
計			185,125,829	192,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,834,696	20,034	335	1,854,396	698,939	72,052	1,155,456
構築物	57,288	—	—	57,288	37,585	2,910	19,703
機械装置	12,009	—	—	12,009	6,306	1,299	5,703
車両運搬具	15,551	1,312	1,666	15,197	12,159	881	3,038
工具器具備品	181,843	20,270	2,909	199,204	162,688	27,724	36,516
土地	2,010,387	710	—	2,011,097	—	—	2,011,097
有形固定資産計	4,111,777	42,327	4,910	4,149,194	917,678	104,868	3,231,515
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
商標権	—	—	—	787	234	53	553
ソフトウェア	—	—	—	3,260	217	217	3,042
無形固定資産計	—	—	—	8,068	451	270	7,617
長期前払費用	21,752	2,463	380	23,835	11,349	2,394	12,485
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤーショップ店舗内装費	16,415
工具器具備品	増加額	ルアー製作用金型	20,270

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	61,461	61,343	1.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	61,461	61,343	—	—

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,079,998	—	—	1,079,998
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注１）（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	普通株式（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
	計（株）	(3,339,995)	(—)	(—)	(3,339,995)
	計（千円）	1,079,998	—	—	1,079,998
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
	計（千円）	3,861,448	—	—	3,861,448
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	74,205	—	—	74,205
	（任意積立金）				
	別途積立金（注２）（千円）	805,000	100,000	—	905,000
	計（千円）	879,205	100,000	—	979,205

（注）１．期末日現在における自己株式数は１株であります。

２．当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,458	—	75	280	2,103
役員退職慰労引当金	266,568	11,066	2,844	—	274,790

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,712
預金の種類	
当座預金	106
普通預金	436,531
通知預金	240,000
定期預金	2,336,750
別段預金	1,936
小計	3,015,325
合計	3,017,038

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株) I C I 石井スポーツ	38,293
(株) 上州屋	23,573
(株) なとり	17,926
(株) カンセキ	17,221
(株) ヴィクトリア	16,102
その他	62,717
合計	175,836

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
1 か月以内	66,030
2 か月以内	50,146
3 か月以内	41,100
4 か月以内	18,557
5 か月以内	—
5 か月超	—
合計	175,836

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) 西武百貨店	40,990
(株) カンセキ	33,383
(株) なとり	22,790
(株) ソニー・ファミリー・クラブ	17,680
(株) I C I 石井スポーツ	16,002
その他	287,000
合計	417,847

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
469,182	3,235,002	3,286,338	417,847	88.7	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (千円)
ルアー用品	214,671
フライ用品	202,114
その他フィッシング用品	4,051
アウトドア衣料	394,888
その他アウトドア用品	90,487
合計	906,213

5) 貯蔵品

品目	金額（千円）
展示用見本品	12,340
研究開発用サンプル	1,901
販促用商品サンプル	3,618
その他	1,217
合計	19,078

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
兼松繊維（株）	75,927
三井物産（株）	70,865
スミクラ（株）	56,993
住友商事（株）	42,840
住金物産（株）	20,934
その他	168,398
合計	435,959

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
1 か月以内	26,683
2 か月以内	83,282
3 か月以内	176,723
4 か月以内	130,259
5 か月以内	19,010
5 か月超	—
合計	435,959

2) 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株) 廣瀬商会	7,255
三井物産 (株)	2,893
東京税関東京航空貨物出張所	2,426
(株) キーブランニング	1,884
(有) ベイアクト	1,680
その他	12,543
合計	28,683

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項はありません。

② 訴訟
該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1 1 月 3 0 日							
定時株主総会	決算期日の翌日から 3 ヶ月以内							
株主名簿閉鎖の期間	_____							
基準日	1 1 月 3 0 日							
株券の種類	100株券 1, 000株券 10, 000株券							
中間配当基準日	5 月 3 1 日							
1 単元の株式数	1 0 0 株							
株式の名義書換え	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店・営業所 無料 無料							
取扱場所								
代理人								
取次所								
名義書換手数料								
新券交付手数料								
単元未満株式の買取り	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 3 号 U F J 信託銀行株式会社 U F J 信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店・営業所 無料							
取扱場所								
代理人								
取次所								
買取手数料								
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）							
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈 <table><tr><td>所有株式数</td><td>贈呈商品</td></tr><tr><td>100株以上1, 000株未満</td><td>1, 500円内外の自社商品</td></tr><tr><td>1, 000株以上</td><td>3, 000円内外の自社商品</td></tr></table>		所有株式数	贈呈商品	100株以上1, 000株未満	1, 500円内外の自社商品	1, 000株以上	3, 000円内外の自社商品
所有株式数	贈呈商品							
100株以上1, 000株未満	1, 500円内外の自社商品							
1, 000株以上	3, 000円内外の自社商品							

（注） 当社は決算公告に代えて、貸借対照表並びに損益計算書を当社のホームページ
<http://www.tiemco.co.jp/tiemco/index.htm>に掲載しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成13年12月 1 日 至 平成14年11月30日）平成15年 2 月26日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第34期中）（自 平成14年12月 1 日 至 平成15年 5 月31日）平成15年 8 月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年2月26日

株 式 会 社 テ ィ ム コ

代表取締役社長 霜 田 俊 憲 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 菊 原 淑 雄
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝 幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成13年12月1日から平成14年11月30日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ティムコの平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（※）上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年2月27日

株式会社 ティムコ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 菊原 淑雄
関与社員

関与社員 公認会計士 池之上 孝幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成14年12月1日から平成15年11月30日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成15年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。